

貸借対照表  
平成18年3月31日

(千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,106,147	負債	9,038,573
現金	553	流動負債	6,289,010
預金	15,553	営業未払金	4,054,252
受取手形	192,566	短期借入金	76,507
営業未収入金	5,111,120	1年以内返済 長期借入金	0
立替金	8,994	未払金	326,163
貯蔵品	171,674	未払法人税等	1,475
未収入金	183,717	未払消費税等	13,331
前払費用	76,037	未払費用	41,213
繰延税金資産	199,460	前受収益	1,246,798
その他の流動資産	148,318	預り金	459,168
貸倒引当金	1,850	固定負債	70,099
固定資産	7,055,886	固定負債	2,749,562
有形固定資産	4,508,598	長期借入金	592,168
建物	414,479	退職給付引当金	2,106,326
構築物	76,186	役員退職慰労引当金	51,067
船舶	2,109,422	資本	4,123,460
車輜運搬具	251,077	資本金	462,000
機械装置	294,263	資本剰余金	461
工具器具備品	88,009	資本準備金	461
土地	1,275,159	利益剰余金	3,511,841
無形固定資産	257,166	利益準備金	115,500
営業権	165,284	特別償却準備金	26,449
借地権	20,000	固定資産圧縮積立金	361,258
電話加入権	18,988	別途積立金	1,006,000
ソフトウェア	52,893	未処分利益	2,002,633
投資等	2,290,121	(当期利益)	(300,274)
投資有価証券	320,563	株式等評価差額金	149,157
子会社株式	177,654		
出資金	5		
長期貸付金	454,940		
長期前払費用	254,714		
長期繰延税金資産	542,529		
差入保証金	193,738		
その他の投資	367,524		
貸倒引当金	21,550		
合計	13,162,034	合計	13,162,034

(注)千円未満は、切り捨てて表示しています。

## 注 記 事 項

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券等の評価方法及び評価基準

取引所の相場のある有価証券 ... 時価法(評価額は全部資本直入法)

取引所の相場のない有価証券 ... 移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産(貯蔵品)の評価方法及び評価基準は先入先出法によっております。

#### 3. 有形固定資産の減価償却の方法は法人税法に規定する定率法によっております。

但し、平成10年4月以降取得の建物と月星丸、日新、新菱、バージ1号～5号、

新星丸(以上船舶)は、法人税法に規定する定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため実績繰入率による算定額のほか、各債権の回収可能性を考慮して必要と認められる額を計上しております。

退職給付引当金 - 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 - 役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### 5. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

### 貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	57,385 千円	短期金銭債務	397,434 千円
長期金銭債権	407,548 千円		
2. 親会社に対する短期金銭債権	3,119,807 千円	短期金銭債務	61,482 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額			10,444,745 千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機器一式があります。			
5. 担保に供している固定資産	44,048 千円		
6. 保証債務額	120,000 千円		
7. 一株当たりの当期利益	32円 49銭		

### 損益計算書の注記

1. 子会社に対する売上高	29,975 千円
子会社からの仕入高	4,046,911 千円
子会社との営業取引以外の取引高	8,430 千円
2. 親会社に対する売上高	24,767,208 千円
親会社からの仕入高	720,199 千円